

## 中国語新聞が中国人の不法就労を報道した「その心は？」

### ◆ 日本の外国人労働者増加の背景

すでに何度もご紹介しているように、「留学生 30 万人計画」という計画によって、日本には留学生が多く来ている。「優秀な人材」を世界から求めてということが言えるし、また、現在の日本において、不足している労働力という意味においても、非常に期待されている部分がある。

このことは、一般的には、東京オリンピックや東日本大震災・熊本震災などの復興で、建築や土木の作業が非常に増えているにもかかわらず、その作業員が少なくなっているというように言われているが、それだけではなく、様々な分野において労働力が不足しているためではないとも言われている。実際に、コンビニエンスストアなどでは、外国人労働者をアルバイトだけではなく、正式な社員として採用するようなどころも増えており、海外の支店で研修を行うなど、様々なことを行っているのである。

今「企業の国際化」ということが、日本の企業風習における大きな課題として言われている。これは国内の産業であっても、「YOKOSO JAPAN」で小泉純一郎内閣の時から行ってきた観光客の増加政策や、中国からのいわゆる「爆買い」などによって外国人観光客数が増加し、また、今後は 2020 年の東京オリンピックの開催によってより多くの外国人観光客の増加が見込まれるために、国際化が非常に重要な課題になっているということだ。

そのような時に、日本人が海外に留学し、根本的に海外の感覚を学ぶということはもちろん重要なかもしれないが、それよりも「手軽」ということで、外国人の従業員を雇い入れるということが良いのかもしれない。実際に小売店や外食産業を中心に、外国人のアルバイトや従業員の増加は多く、最近では日本人の従業員を探す方が難しい場合も少なくない。

逆にこのようになってくると、ある意味で「売り手市場」になってしまっており、海外からの「労働力」が非常に大きな割合を占めることになる。そしてこの時、日本語学校やその他の機関で学ぶためにビザを取得している人だけではなく、不法入国やオーバーステイなどの状況で日本にそのまま滞在し就労しているような状況の人、つまり「不法就労者」が多くなっているということも言われている。実際に、安価な労働力が欲しく、また国際化で外国人の労働者が欲しい企業側と、日本で働きたいとしている海外の労働者との間は、需要と供給が成立しているのであるが、そこに「違法」「不法」ということが入ってしまえば、まったく意味がないということになってしまう。

## ◆ 問題になっている不法就労者の増加

もちろん、日本の入国管理局が発表しているのであるが、日本における中国語新聞である「中文導報」で、このほど、「不法残留外国人が三年連続で増加している」という記事が掲載された。

これは二つの意味で注目できる。一つは、当然に記事の内容の通りに「不法就労」が増えているということであるが、もう一つはこれを「中国語新聞が報道した」ということである。

まずは「不法就労の増加」ということに関して考えてみよう。記事によれば、というよりも発表によれば、今年1月1日時点の不法残留外国人数は、6万5270人で、3年連続で増加している。その内訳は、韓国（1万3265人）、中国（8846人）、タイ（6507人）、ベトナム（5134人）、フィリピン（5082人）、台湾（3887人）、インドネシア（2222人）、マレーシア（1761人）、シンガポール（1046人）、ブラジル（959人）となっており、タイ、台湾、ベトナムが増えている。新聞の中国も増加傾向にあり、今年は昨年比1.2%増であるということが報道されている。

もちろん記事の中では、今後不法就労の摘発を強化するという入国管理局の姿勢を紹介しており、そのことに関して「中国人経営の企業においても、不法就労は許されないので、摘発に協力するように」というようなことが書かれているのである。基本的に不法就労やオーバーステイが多くなってきているということは、東日本大震災の影響でしばらく外国人が日本を離れた一時期を除き、日本においては増加傾向にあり、不法就労の摘発に関しては、非常に力を入れているということになる。しかし、日本の企業側においても、就労ビザの機関をこまめにチェックしないなどの過失があり、なおかつ、「新たに来る外国人よりも慣れている人の方が仕事がスムーズに進む」などの事情から、多少ビザの期間が切れていることを知っていながらも、そのようなことに目をつぶってしまう日本人経営者が少なくないという事情などもあり、なかなかうまくいかないということになっている。そのような事情と、留学生30万人計画や日本における外国人労働者の受け入れの政策などを耳にして日本に来る人も少なくないために、徐々に増加してしまうということになるのである。

まずはそのような状況を、企業のモラルとして正してゆかなければならない。そのことは日本人の問題であり、我々日本語学校だけで何とかできることではないが、しかし、卒業生などに対しても、そのようなことの注意喚起は必要なかもしれない。日本語学校は「卒業生にとっての母校」であり、彼らにとって日本における起点であるということを考えれば、このような内容は知らせてゆかなければならないのではないかと。

## ◆ なぜ中国人が不法就労の増加を報道したのか

しかし、ここまでの「不法就労者増加」というだけならば、今まで何度もここで注意喚起

してきたことと変わらない。基本的に入国管理局や警察と、不法就労者の間の「いたちごっこ」が続いているということになる。ある意味で、日本に不法就労者が多いということは、それだけ、海外の国々から見て日本は「就職先のある豊かな国」ということであり、法律に違反しているということ以外は、日本人にとってそんなに大きな問題にはなっていない。もちろん、その分日本人の雇用が減っているなどといえ、アメリカのトランプ大統領のように「移民排斥」にまで発展しかねないのかもしれないが、しかし、日本はまだそこまでには至っていない。それよりも注目されるのが、「なぜ中国語新聞が不法就労の増加を報道したのか」ということである。

取材によると、これには二つの事情が存在するという。一つには、日本における中国人の経営企業において不法就労が多くあり、結局摘発・検挙される現場が中国人の企業ということになるという。そのような検挙をされることによって、中国人経営企業は、「従業員の減少」と「イメージの悪化」という、二つのペナルティを抱えることになり、そのことによって、中国人経営企業の経営が悪化したり、場合によっては倒産・閉店などになることがあるという。中国人の経営企業といっても、その多くは、中華料理店やマッサージ店などが多く、そのために、中心的な従業員の逮捕や減少は、当然に、経営にとって大きな痛手になる。大手企業などにおいても、例えば、アニメーション制作会社などは、そのことによって日本企業から発注が無くなるなどのイメージ損失が多くなり、企業にとって痛手となるということである。このように、日本の中にある「正当に入国している中国人」のコミュニティにおいても、マイナスの影響があったり、あるいは、中国人が日本人のほかの経営者から警戒されたりというようなことで、中国人全体のイメージが下がるということに気になっているのである。

取材によると、もう一つの理由は「在日中国人の間における差別」があるという。基本的に「正当なビザの取得」をしている人は、中国国内においても、それなりに家柄がしっかりしていたり、あるいは日本において必要とされていたり、または、日本での企業や企業活動において資本や就労計画などが整っている人々である。そのために、彼らの中において「ビザを取得すること」「日本において、日本の法律を守ること」というのは、ある意味で当たり前であり、そのことを否定する勢力は、同じ中国人であっても、迷惑な存在ということになるという。

逆に、中国で準備もできない、日本においても必要とされない中国人は、中国人コミュニティの中においても「差別される存在」であるという。しかし、同じ中国人であるということから「感情的に」、または中国人の中における同郷のつながりなどを巧みに使って入り込んできて事件を起こすという。

実際に、一人がビザを取得し、その家族と称して多くの人が同居したり、あるいは、呼び寄せて多くなったりというものも、基本的には「下層の人々のすること」であり、しっかりとした中国人起業家はそのようなことはしないので、差別の対象になる。その差別があると、どうしても中国人は犯罪を犯すようになり、そのことがまた日本人における中国人差別の温

床となるというのである。

## ★ 取材結果と違和感

上記に書いた二つの理由は、取材に対して在日中国人が言った内容である。日本人からすると何となく違和感があるところもあるが、同時に、そのように考える中国人がいてもおかしくはないのかもしれないとも思う。実際に、取材してみると、もちろん「建前」で話している部分もあり、本音ではないかもしれないとも思うのであるが、一方で、中国人の中においても、一概に不法入国を奨励したり、オーバーステイを増やそうとしているような人ばかりではないということが見て取れる。

先ほどの「違和感」の背景には、一つには「犯罪行為などの報道などによるイメージの刷り込み」と「文化の違い」の二つの要素がある。「イメージの刷り込み」は、ある意味でレッテル貼りという感じで、一つのことを報道してから数回連続で同様の例を紹介すると、すべてがそうであるというような錯覚を起こしてしまうということが挙げられる。そのことによってイメージ損害を受けてしまっている人は少なくない。しかし、日本人のイメージというのはそのような形でできてしまっている。その上、そのイメージが噂話として徐々に口コミで広がっていき、一度ついたイメージはなかなか払拭されないという特徴を持っている。もちろんこれが差別の根源であるのだが、しかし、同時に日本人の特性でもあるので、何ともしがたい部分もある。

このことから考えなければならないのは、何らかのイメージを我々も近隣から持たれている可能性があり、「我々日本語学校もそのようなイメージのなかで運営している」ということである。そのことは十分に気を付けて我々は運営していかなければならないし、また、生徒に対しては指導を徹底しなければならない。

また「文化の違い」というのは、日本人において違和感として完全に残ってしまうものである。日本人には「常識」という、法律などで決まったものではない慣習法的なものさしがあり、その常識から外れるものを異端視してしまう文化がある。その文化の違いは、外国人に対しては当然常に向けられている。日本人は、いつも「自分と同一」を求め、「似たところから他人を理解する」ことになるので、逆に違うところが多いと異端視が始まってしまい、それが、ほかの常識外のこと、つまり何らかの事件などが起きた場合に、どうしてもその方向に、何の根拠もないのに疑いの目が向けられてしまうということになる。当然に、「文化の理解」ということができればよいが、そのことができない留学生にとっては、かなり厳しいところではないか。

ある意味で「日本人の特性」ということを浮かび上がらせた中国人コミュニティの取材結果から、日本人を見直し、そこにおいて日本語学校の運営を見直すということも必要なのではないか。中国語新聞が、中国人の不法就労を報道したように、自分で自分を見直すということは、実は日本人にとっても必要なことではないかと考える。